

外国からの訪問



■来訪者 韓国農村経済研究院 黄 義植 研究委員 他1名

日 時 平成18年4月6日 10時30分～12時30分

対応者 吉井邦恒 評価・食料政策部研究室長

目的・内容

韓国農村経済研究院（KREI）で財政金融分野の研究を担当している黄研究委員が、日本の農業予算の動向及び農業予算の投資効率性について調査するため、当研究所を来訪した。当方から、農業基本法制定前の昭和35年度から最近に至るまでの国の農業予算の推移について、背景にある農業・農村、農業政策、財政事情等をめぐる状況を含めて説明を行った。また、国の農業予算とほぼ同水準の規模を維持してきた地方自治体の農業歳出についても説明を行い、近年地方自治体の財政事情が厳しさを増している中で、相対的に地方自治体の農業歳出のウエイトが低下しつつある状況について説明した。さらに、予算の投資効率の尺度として不十分であるという前置きの下で、各都道府県の農業財政支出（国＋当該都道府県）と農業総歳出額との対比した数値を予算の投資効率と捉えた場合、農業生産構造と予算の投資効率の関係について説明を行い、意見交換を行った。

■来訪者 韓国全南大学農業科学技術研究所 張 徳氣 研究員

日 時 平成18年4月18日 13時～16時

対応者 吉井邦恒 評価・食料政策部研究室長

目的・内容

韓国の農作物災害保険及び再保険中長期発展戦略に関する研究を行っている張研究員が、日本の農業災害補償制度（農業共済）の動向、問題点及び今後の展開方向、農業災害保険販売における民間保険会社の役割等について調査するため、当研究所を来訪した。調査内容の説明に当たり、韓国の農業保険事情にも詳しい（社）全国農業共済協会の徳井和久部長及び伊藤和幸室長に同席を依頼した。現在、韓国では農協が主体となり果樹共済が実施されているが、それ以外の農業保険について、民間損害保険会社を活用しながら実施できないかというのが張研究員らの研究の背景にある問題意識である。当方からは、農業保険が長期安定的に成立する条件として、保険料補助、再保険等の財政支援の必要性の他、引受及び損害評価の適切な実施の必要性について説明した。特に、先方が関心を有している民間損害保険会社の農業保険への参入可能性については、法律上、民間損害保険会社が農業保険（共済）を行うことを禁止していないこと、園芸施設等について一部引受の実績があること、ただし本格的な参入には政府が行う再保険への加入が不可欠であるが法律上それは認められていないこと、民間損害保険会社は部分損害が頻繁に発生する農業保険における損害評価への対応ノウハウを有していないこと等の説明を行い、意見交換を行った。

なお、張研究員からは帰国後も数度に問い合わせがあり、その都度対応してきている。